



2025年4月4日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月4日の
ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式ファンドの
基準価額の変動について

2025年4月4日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/3 の 基準価額	2025/4/4 の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
A コース (為替ヘッジあり)	8,357 円	7,799 円	▲558 円	▲6.68%
B コース (為替ヘッジなし)	14,240 円	13,144 円	▲1,096 円	▲7.70%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/2	2025/4/3	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	826.03	869.60	▲6.09%

為替レート (対円)	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
米ドル	147.83 円	146.03 円	▲1.22%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月3日の世界テクノロジー株式市場は、米国を中心に大きく下落しました。前日（4月2日）の米国株式市場終了後にトランプ米大統領が発表した世界各国を対象とする相互関税によって、米国の景気や企業業績の先行き不安が急速に高まりました。アジアを中心にグローバルなサプライチェーン（調達網）を構築し、成長に活用してきたテクノロジー企業の戦略に対しても大きな影響を与える可能性が嫌気されました。特にアップルは中国やインドで組み立てた製品を世界各地に出荷しているため、米国に輸入する場合、実質的には中国で 54%、インドで 26%の関税がかかり、価格転嫁しない場合は利益の下押し圧力となるため、株価が大きく下落しました。その他には、米国外に生産拠点を持つナイキやアディダスといった消費財メーカーや景気動向に対して株価が敏感に反応する金融銘柄の下落も目立ちました。また、米国に対する各国の報復関税が発動されれば、貿易戦争が世界経済の収縮に繋がる可能性から世界同時不況も懸念され、投資家はリスク回避のため、米国外の株式市場でも株式を手放す動きが見られました。

当ファンドの組入銘柄では、エヌビディア、アップル、ブロードコム、ショッピファイなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



外国為替市場では、米政権による相互関税が米国景気に悪影響を及ぼすとの見方から米長期金利が低下するなか、円高・米ドル安が進み、為替ヘッジを原則として行わない B コースの基準価額の下落要因になりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

トランプ政権による一連の政策発動の中で、先んじて取り組んでいる政府支出の削減や政府職員のリストラなどは財政赤字の削減に繋がるため、長期的にはポジティブな側面があると予想される一方、今回の関税政策に関しては少なくとも短期的には米国景気と企業業績への下押し圧力となることは避けられないでしょう。また、半導体分野に関しては現時点で米国による「セクター別関税」が明らかにされておらず、トランプ氏が従前より安全保障上でも半導体を重視していることを示唆していることから、今後焦点となることが想定されます。以上のことから、テクノロジー株式市場の変動性と不確実性は今後も高い状態が続くと見ています。

特に半導体や AI 関連銘柄はこれまで堅調な成長を見せてきた反動で、足元の先行きが不透明な環境において軟調な株価推移となっています。しかし、それは成長トレンドが終了したことを意味するわけではありません。AI の成長ステージは大規模なインフラ構築段階から、そのインフラをベースにしたサービスや付加価値を生み出す企業が恩恵を受けるサイクルに移り変わりつつあります。こうした変化が起きる環境でこそ、企業ごとに綿密な調査・分析を行い、慎重な銘柄選択を行うアクティブ運用が有効です。当社のプラットフォームを活用することで、AI をはじめとする目まぐるしく変化するテクノロジー分野における成長企業を見極め、保有銘柄を継続的に見直し、時代の変化に対応すべく規律ある運用を行います。具体的には、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業（＝リンチピン*）、②継続的な成長市場でイノベーションを興す企業（＝革新性）、③ファンダメンタルズが改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業の4つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めていく方針です。

*車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喩として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4378904